

付録3 新型コロナウイルス感染拡大の状況における大学の対応について（宮崎大学）

1. 新型コロナウイルス感染症に対応して、教育課程の実施、授業の方法等について、学生の学習の質を維持するために行った取組の概要を確認したい。

大学回答欄

【1-1】新型コロナウイルス感染症の全体的な対応状況について

本学では、令和2年2月10日に危機管理委員会を開催して早期に対応を開始するとともに、2月26日に、学長、理事を中心とした「新型コロナウイルス危機対策本部会議」を設置した。同対策本部では、年度開始からの授業開始時期の検討や講義形態の工夫の指示、学生・教職員に対する行動制限、入学式等の各種イベントの取り扱いなど、大学のあらゆる事項について検討するとともに全学および部局への指示を行った。

【1-2】双方向同時型、オンデマンド型などの遠隔授業を含む多様な教育方法

本学では、教学マネジメントシステムの充実に取り組み、教育及び学修成果の可視化システムを目指して、コロナ禍以前の平成30年度に、全学生・全教員が使用できる「学習カルテ：学習管理システム」を整備していた。「学習カルテ：学習管理システム」は、コロナ禍以前は、テキスト形式の説明文や図表の共有、学生への資料の配付、学生からの資料の提出、またその記録の確認を中心に運用していた。

コロナ禍においては、「遠隔授業支援チーム」を発足させ、各部局等にリーダーを設置し、そのリーダー等と連携して、「学習カルテ：学習管理システム」を活用した「オンデマンド型授業」教材の作成方法、映像・音声を含む教材のファイルサイズが膨大になることによるサーバーの圧迫を防ぐための画質調整の方法など、講義配信全般についてサポートを行った。「学習カルテ：学習管理システム」を活用した授業配信方法についての講習会を（令和2年）4月に3回実施した。この内2回は学内の教員に対して実施し、残り1回については、非常勤講師に対して実施した。なお、全学生が同時アクセスしてもシステムダウンしないサーバー容量まで強化しており、教員及び学生の利用率は100%となっている。

【1-3】Web会議システム（Zoom）の導入

Web会議システム（Zoom）を導入し、「リアルタイム型遠隔授業」用の環境を整えた。また、講演会やセミナー等で活用できるZoomウェビナー（参加者最大1,000人）も導入し、様々な教育活動への支援を行っている。

【1-4】遠隔教室ライブ配信設備の導入

遠隔授業では進行困難な授業について、3密を避けた面接授業を実施するため、複数教室を繋いで効率よく授業が行える遠隔教室ライブ配信設備を工学部に整備した。

2. 新型コロナウイルス感染症に対応して、学生の学習及び生活の支援について行った取組の概要を確認したい。

大学回答欄

【2-1】基本的な感染症対策

基本的な感染症対策として重要な手洗いを推進するため、学内に肘動水栓型の水道を13箇所に設置したほか、感染症対策への正しい知識普及のためのポスターやパンフレットを作成、配布し、広く周知を行った。

サークル活動等において、感染症対策を実施したうえで活動するだけでなく、夏季の熱中症対策等も正しい知識で行えるよう学内サークルの部長を集めて、サークル活動時の感染対策についてのミニレクチャーを実施した。

また、学生が多く利用する食堂においても、入り口に肘動水栓型の水道を設置するとともに手洗いを促す導線を設置し、アクリル板の仕切りを活用して同時に複数の学生教職員が手洗いを行えるよう工夫するなど、感染症対策を行った。

【2-2】学生への経済的支援等

本学に在籍（休学者含む）する学生のうち、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少し、学生生活の継続が困難な学生に経済的支援を実施するため、修学支援事業基金の協力を依頼し、令和2年度に1人あたり3万円の給付奨学金を797名の学生に支給した（計23,910,000円）。令和3年度にも同様に協力を依頼し、1人あたり1万円のプリペイドカードを291名の学生に支給し、経済的支援を行った。

また、宮崎大学基金を活用し、宮崎大学生生活協同組合と連携して、レトルトカレー、カップ麺などの食料品セットを先着600名の学生に無料配布することで生活支援を行った。

なお、当該基金への協力は新聞等を通して広く周知されており、多くの寄附を頂いていることから、今後も状況に応じた支援を継続していく予定である。

【2-3】留学生等の受け入れ支援

コロナ禍における外国人（留学生）の受入にあたって、旅行会社と契約を締結し、留学生・大学及び旅行代理店による緊密な連携の下、厳格な管理体制を構築し、留学生が安全に渡日できる環境を提供した。また、15日間の経過観察に係る宿泊料については、全額を本学が支援、さらに渡日後、無保険期間を設けないよう保険会社と契約し、留学生が安心して生活できるよう対応した。

また、15日間の経過観察期間中に孤独や不安を感じることがないように、留学生全員に「MIYADAI HINATA BOX」を提供した。箱の中にはマスク等の衛生用品の他、宮崎のガイドブックや、特産品であるマンゴーや日向夏を使ったお菓子やジュースなど、地元企業が生産している製品を多く選定した。なお、食料品については、企画に賛同頂いた宮崎大学生生活協同組合からの無償提供である。留学生からのメールには感謝の気持ちと共に大学への期待が綴られており、留学生の孤立感や不安を和らげるとともに地域と協力した大学の取組を共有することに繋がった。

【2-4】留学生等の帰国支援

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、帰国が難しい状況となった留学生（日本国内での進学、就職者は除く）を帰国できるまでの期間、支援するため取扱いを定め、対応を行った。この取扱いにより、卒業・修了後に「研究生」の身分を与えられた学生は、2020年度は8名で、2020年度中に7名が無事に帰国できた。また、2021年2月に発生したミャンマー連邦共和国（以下、ミャンマー）で起こったクーデターに対応するため、当該取扱いを発展的に改正し「危機事象の発生により母国へ帰国できない宮崎大学外国人留学生の取扱い」とし、新型コロナウイルス感染症だけでなく、危機事象の発生（戦争、テロ、ストライキ、クーデター、災害、感染症の流行による行動制限などを指す。）により母国へ帰国できない宮崎大学外国人留学生（日本国内での進学、就職者は除く。）について、帰国できるまでの支援ができるようにした。

また、帰国に際しては、PCR検査を必要とする外国人留学生・研究員等（家族を含む。）に対してPCR検査及び証明書の発行を行った。

【2-5】宮崎大学手話講座

コロナ禍の新たな取り組みとして、学生手話サークル、宮崎県聴覚障害者協会等と協力し、youtubeで学ぶことができる手話講座「宮崎大学手話講座」を制作し、令和3年1月から動画を公開している。また、障がい学生が直面したコロナ禍における受講上の問題について、令和3年度の入学生を対象に、学生生活において必要な情報を提供するオリエンテーションを開催した。

【2-6】障がい学生支援の充実

コロナ禍においては、障がいの関係で遠隔授業履修に支障のある学生への支援を充実させるため、事務スタッフを1名増員し、個別支援体制を強化した。具体的には、これまでの講義受講環境からの大きな変化を避けるため、自宅ではなく大学で遠隔講義を受講できるよう学内への立入を特別に許可し、修学環境の提供、タスク管理、スケジュール管理などを実施した。その結果、障がい学生支援室にて学生が実際に困っていることや取り組めない事項などの困難感をリアルタイムで把握でき、クラス担任、科目担当教員、保護者及び安全衛生保健センターでのカウンセリングなどと連携した迅速な対応が可能となり、障がいのある学生の修学状況を改善することができた。

【2-7】新型コロナウイルスワクチンの集団接種

令和3年7月から、新型コロナウイルスワクチンの集団接種を330記念交流会館コンベンションホールにおいて実施した。6月に大学内で学生向けの説明会を行い、接種を希望する学生と基礎疾患のある教職員を優先させて予約を受け付けただうえで、学生3,181名、教職員等965名、学外者706名に対して接種を行った（令和3年8月26日現在）。

【2-8】MIYADAI就活ラジオ

コロナ禍で、例年以上に就職活動の準備開始あるいはその進捗に学生間で大きな違いが生じ、気軽に情報共有する場も少なくなったことに伴い、就活がより難しいものとなった。このような状況を鑑み、就職活動解禁前に不安を解消する機会を提供することを目的に、令和3年度から「MIYADAI就活ラジオ」を実施している。

このラジオは、Zoomで配信を行い、予約不要、携帯から気軽に参加できるようにしており、講師が一方向的に講義するのではなく、チャットを活用した掛け合い型で実施している。このように、イベント参加に対する学生の精神的ハードルを下げるとともに掛け合い型とすることにより親近感が湧き、学生が質問しやすくなる環境を提供している。

さらに、4年生からのリアルな相談や質問を他学年生が聞く、あるいは共有する環境とすることで、学生本人が自身の就活に必要な準備を肌で感じる事が出来るものとなっている。「MIYADAI就活ラジオ」は昼休みに配信しており、令和3年7月までに3回実施、延べ85名の視聴があった。

【2-9】海外協定校等が提供する語学研修プログラムの開講及び経済的支援

学生の留学の機会が失われる中、令和2年度から海外の協定校等と連携したオンライン講座の開講及びその経済的支援を開始した。主なプログラムと支援状況は以下のとおりである。

- ① 協定校であるアメリカ・ペンシルベニア州立インディアナ大学（IUP）と連携し、バーチャル集中英語クラスによるオンライン留学を行っている。第1期（R2.8～11）には4名、第2期（R3.1～4）には8名、第3期（R3.6～7）には3名の学生が参加し、2期目以降の学生に対しては参加費の半額（計192,200円）を支援した。
- ② 協定校である台湾の東呉大学と連携し「3 Week Online Chinese Program」によるオンライン中国語講座を実施し、本学から4名の参加があった。修了者に対しては、参加費の半額（計106,400円）を支援した。
- ③ 協定校である台湾の大葉大学と連携し、令和3年5月、8月にかけて無料のオンラインの中国語講座を開講し、学生4名が受講した。
- ④ 協定校であるオーストラリアのメルボルン大学と連携し、同大学で日本語、日本文化を研究しているJapanese Club (MUJC)とオンライン語学交流会を実施している。2021年8月3日と10月8日に開催、計6名の学生が参加し、国際交流を行った。
- ⑤ 株式会社レアジョブと連携し、マンツーマンのオンライン英会話レッスンを2021年9月に開講し、学生25名が受講した。出席等の条件を満たし、補助を希望する学生に対して、受講料の半額を支援することとしている。